

## 目次

●外交政策センター(FPC)とは	●理事長コラム	●FPC活動内容	●理事コラム	.....1
●第2回外交政策センター講演会「トランプ政権の深層を読む！」報告				.....2
●講演要旨「トランプ政権の深層を読む！」中林美恵子	●PICK UP			.....2
●トランプ大統領の行動原理に日本はどう対応すべきか 前嶋和弘				.....3
●国際情勢を読む サウジ皇太子の言葉の意味するもの 野村明史				.....3
●ベルリン、ベネルクス三国紀行 志田淳二郎				.....4
●PICK UP ●外交政策センター入会のご案内				.....4

## 外交政策センター(FPC)とは

緊張が高まる国際情勢。  
今後、日本に何が起るのか。  
そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター(FPC)では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。

FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニュースレターを発行しています。これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いたします。

## 理事長コラム

外交政策センター理事長・  
拓殖大学海外事情研究所所長 川上高司



歴史の転換点には物事は思わぬ方向へ突然弾みがついたように動きだす。北東アジアでは緊迫と期待が醸成され不安定な状況にある。「現状打破国」の中国と「現状維持国」の米国との覇権争いがその背景にある。覇権が拮抗状況となった時に、最も紛争が起きやすいことは歴史が証明している。北東アジアの「危機の時代の到来」をいかに回避するか。

かつてE・H・カーは、第二次世界大戦が始まる直前に『危機の20年』を出版し警鐘を鳴らした。第一次世界大戦がおわり、戦争による膨大な被害への反省と恐怖から、ヨーロッパでは「あらゆる戦争に対して無条件に反対する」という平和主義が台頭し、ヨーロッパの人々は「つかの間の平和」に酔いしれた。

その状況を好機とみたヒトラーの侵攻に対し、ヨーロッパ諸国は黙認した。その結果、ドイツは1939年にポーランドに侵攻し、第二次世界大戦が勃発する。この宥和政策のために戦争が勃発したことを我々は教訓としなければならない。

果たして現在、米中は戦争を回避できるのか。その発火点は北朝鮮か、台湾か、南シナ海か尖閣なのか。その「地政学的リスク」の回避策を立てることが日本の生き残りの鍵となる。時間はもうない。

## 活動内容

日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析  
◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング  
◎地域ごとのコンサルテーション

国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築  
◎海外シンクタンクとの交流

日本と外国の外交政策に関する啓発活動  
◎毎月の研究会の実施  
(哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミ  
リ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開)  
◎講演会、シンポジウムの開催

外交政策に関する情報提供  
◎政策提言  
◎FPC Newsの発行  
◎書籍の刊行

## 理事コラム

外交政策センター副理事長・  
学習院女子大学教授・前学長 石澤靖治



どの予測もそうであるが、この先のアメリカについては特に難しい。それはトランプ氏自身が自らとアメリカをめぐるいくつかの問題を絡めさせて行動しているからである。北朝鮮の核・ミサイル交渉、中国との貿易・南シナ海の問題、モラー特別検察官による大統領選と一族のビジネスについてのロシア疑惑調査、ポルノ女優との口止め料をめぐる問題などがあるが、これらの中で北朝鮮との交渉との兼ね合いで米中貿易問題が対処されている。

またモラー特別検察官の調査の進展あるいは結果が本人にとって好ましくないものであれば、それを払拭すべく北朝鮮や対中国政策の姿勢の強弱に反映させるだろう。ポルノ女優とのスキャンダルも同様である。

トランプ政権は近年の米大統領の中で、もっとも独裁者型の人物であることに加えて、その行動に一貫性がみられない。だが本人はそれをよしとしている。明確なのは、「支持層に称賛されたい」「中間選挙に勝ちたい」「オバマ氏に優りたい」「ノーベル賞を取りたい」ということである。そうした性癖を見て予測するしかないようである。

外交政策センター理事・  
国際ジャーナリスト・明治大学教授 蟹瀬誠一



中東地域がまた一色即発の火薬庫に戻ってしまった。5月8日、トランプ米大統領がイン核合意からの離脱を表明し、同月14日にはイスラエル建国70周年に合わせて在イスラエル米国大使館エルサレム移転を強行したからだ。

たちまちパレスチナ各地で抗議のデモが続発。パレスチナ自治区ガザでは、イスラエル治安部隊の発砲で、パレスチナ保健相によれば62人が死亡、負傷者は3000人以上

という大惨事となった。イスラエルはエルサレムが首都だと主張しているが、3大宗教の聖地であるため国際的には認められていない。ところが、トランプ政権がイスラエルの主張を大使館移転という形で一方的に支持したため、アラブ側の怒りが爆発したわけだ。イスラエルとイランの軍事衝突も激化している。トランプ氏は、これまでのクリントン政権、オバマ政権の中東和平案と決別して露骨なイスラエル寄りの「世紀の取引」を実現させると息ましているが、地域の対立の火種をさらに燃え上がらせているだけにしか見えない。国際社会はさらなる原油価格の上昇に備える必要もあるだろう。

2018年4月10日(火)18:30~20:00  
 於:主婦会館プラザエフ9F『スズラン』

**講演者:** 中林美恵子 早稲田大学教授  
 前嶋和弘 上智大学教授  
**討論者:** 石澤靖治 外交政策センター副理事長・  
 学習院女子大学教授・前学長  
 蟹瀬誠一 外交政策センター理事・  
 国際ジャーナリスト・明治大学教授  
**司会:** 川上高司 外交政策センター副理事長・  
 拓殖大学海外事情研究所所長

テレビやマスコミで今、最も活躍中の中林美恵子先生と前嶋和弘先生に、川上高司理事長司会の下、トランプ政権の現状についてご講演いただいた後、石澤靖治副理事長、蟹瀬誠一理事にも参加いただき、予定されている米朝会談や中国への貿易戦争について活発な討論が繰り広げられました。

多くの皆さまにご来場いただき、心より御礼申し上げます。

### 講演要旨 「トランプ政権の深層を読む！」 早稲田大学教授 中林美恵子

#### はじめに

今回は前嶋先生とのペアでお邪魔させていただき、深く感謝申し上げます。個別具体的な政治 이슈 も多いですが、私が先にお話しをさせていただくということで、議論の前提条件となるアメリカの政治状況を、表とグラフを含めデータ中心に概観させていただきました。

#### 講演要旨

今日から数えて5日前の4月5日のデータでは、トランプ政権の政治指名職が、上院で387人承認されるに止まっている。これは父ブッシュ政権以降では歴代大統領のうち最低であり、承認までの平均日数は84日で最長だった(因みに父ブッシュ53日、クリントン50日、子ブッシュ43日、オバマ65日だった)。承認待ちの閣僚もまだ177人いる。

支持率は、最近とくに選挙公約の有言実行に力を注いでいる。多くの関税引き上げ案件や貿易不均衡に対するための制裁措置が実行され、中国との貿易戦争も懸念されている。こうした有言実行や北朝鮮との会談実現への方向性のせいで、支持率は上昇傾向にある。4月6日時点での各社世論調査平均は41.5%だった。昨年12月37.1%と比較すると、だいぶ良くなっている。共和党支持者の間では相変わらず支持が高く、86%の人々がトランプ大統領を支持している。一方で議会への支持率は相変わらず低く、4月7日時点で19.3%という惨状である。政党支持率は民主党46.3%に対し共和党38.8%となっている。国の方向性に対する国民意識も、4月6日時点で悪い方向だという人が56.6%、良い方向だという人が36.3%。まだ国全体に対する不安のほうが大きい。

2016年時点で共和党は上院で52議席であったが、昨年12月の補欠選挙で1議席失い、現在は51議席に減っている。4

月1日に共和党のコ克蘭上院議員が健康理由で辞め、即座に州知事が女性の共和党の議員を指名して、今のところ51議席は維持されているが、非常に僅差だ。とはいえ、上院は常にこういう状況で、フィリバスターされずに法案を通すために必要な60票にはどちらの政党も殆ど届かない場合が多い。トランプ大統領はフィリバスターを廃止せよと何度かツイートしたが、それも報われることはないだろう。

トランプ大統領の目下の最大関心事は中間選挙である。これは2020年の大統領選挙に向けて成果をアピールする必要があるため、議会で大負けして国内政策の成果を得られないような事態、あるいはロシア疑惑で弾劾裁判用に議会が調査三昧になるような事態を避けるためにも、力を入れなければならない。特にロシア疑惑を抱えたトランプ大統領にとっては特別な理由があるのだ。そこでまずは、自分の岩盤支持層にアピールすることになる。今後も、さまざまな政策が有言実行の名の下に決断されるだろう。

それでも、大統領の政党が中間選挙で議席を増やしたケースは少ない。たとえば下院では1906年まで過去を遡っても3回しかない。ほとんどの大統領は多くの議席を減らしている。これは大統領への批判票が大統領側の政党に入る傾向が強いせいもある。

また近年では、ほとんどの大統領が最初の2年は自分の政党と同じ議会の上下院で多数を獲得しても、中間選挙後は(子ブッシュ大統領を除いて)分割政府に直面する機会が多い。トランプ大統領も例外でない可能性がある。投票日は今年の11月6日である。



### Pick Up!



### ヤングリーダーズと英国国立防衛大学 訪日団の討論会

5月15日、外交政策センターのヤングリーダーズが、イギリス大使館で、英国国立防衛大学の訪日団やイギリス大使館スタッフと東アジアの防衛について論議しました。

訪日団には、イギリスのみでなく仏、伊、豪、サウジアラビア、クウェートなど英国国立防衛大学で学ぶ各国のエリートが参加していました。

当センターのヤングリーダーズは、東アジアにおける安全保障や歴史問題について日本の立場を主張しました。

英国国立防衛大学訪日団のヨーロッパ出身者からは米国の力の低下に伴う日本の政策の柔軟性や核武装論、中東出身者からは中国の台頭に対する日本の政策について自国の脅威であるイランと重ね合わせながら高い関心が向けられていました。

## <講演フォローアップ特別寄稿>

### トランプ大統領の行動原理に日本はどう対応すべきか

上智大学教授 前嶋和弘



トランプ大統領にはわかりやすい行動原理がある。それは、「政策による支持者還元」という政策ベクトルである。常に「自分の支持者がどう思うか」を最優先しており、この姿勢は政権発足以来、全く変わっていない。各種世論調査をみると、そのベクトルの理由がわかる。トランプ大統領の支持層と不支持層の比率を見てみると、共和党支持者は約8割から9割がトランプ大統領を支持している。一方、民主党支持者でトランプ大統領を支持する人は、1割未満である。支持、不支持の割合は2017年1月以来現在に至るまでほとんど変わらないことを示しており、米国が完全に分極化していることがうかがえる。

ここまで分極化してしまった状態の中では何が合理的か。自分を応援してくれる人に徹底して利益を還元するという行動をとるしかないというのが現実で得であり、その一方で不支持層は無視していると言ってよい。

ここ半年、世界中を揺るがせてきた2つの決定を見てもそのベクトルは明らかだ。

まず、1点目だが、イスラエルの首都をエルサレムであると認定したのはその典型例である。

レーガン、ブッシュ親子のように近年の共和党の大統領と同じように、トランプ大統領は、聖書の内容をそのまま信じている福音派から圧倒的な支持を受けている。福音派は、聖書に記載があるようにイスラエルの首都はエルサレムであり、現実にもそうあってほしいと願っているのである。エルサレムに大使館の移転を決定したのは、このような人々のためであり、支持母体を固めたいためである。一方で、アメリカ人全体の約4%でその大多数が民主党に投票するユダヤ系の為に行ったわけではない。

もう1点は、鉄・アルミの関税問題である。これについては、トランプ大統領は、錆び付いた工業地帯(ラストベルト)にいるトランプ支持派の白人労働者のためになると信じ、通商問題として取り上げている。

ただ、複雑なのは、ただ、アメリカの製造業は鉄鋼だけでない点である。鉄やアルミを輸入し、それを加工する企業も数多い。例えば自動車産業がその代表例だが、自動車についてはNAFTA見直しの枠の中で、メキシコからの自動車輸入規制を提示している。つまり、ほかの手段で救済するという手である。

支持母体を固めることで、政策運営、つまり分極化の中での議会対策にプラスだけでなく、2020年の自身の再選対策にもつながる。これこそが「政策による支持者還元」という政策ベクトルの先にある。

自分の支持層に徹底した利益還元をするというトランプ大統領の行動原理を念頭に入れば、日本としても次の手を打つことができる。

例えば、鉄鋼・アルミニウム関税に対しては、高品質であり、アメリカの軍事産業にとっては代替が困難である。軍事産業もトランプ氏にとっては支持母体であるため、「軍需産業が困る」という指摘は非常に痛いはずである。例外措置や代替措置を取ろうと考えるのが合理的だ。

このようなトランプ流の政策の先を予見し、次の高みを目指すのが我が国としては不可欠であろう。

## 一 国際情勢を読む

### サウジ皇太子の言葉の意味するもの

外交政策センター事務局長代理・拓殖大学 海外事情研究所助手 野村明史

2015年、サウジアラビアでは、サルマーンが国王に就任して以来、彼の実子ムハンマド・ビン・サルマーン(MbS)皇太子によって急速な改革が進められている。MbSは、2017年秋ごろから「サウジアラビアは1979年以前の穏健なイスラーム国家に戻る必要がある」と公の場でたびたび発言するようになった。彼のこの発言はいったい何を意味しているのだろうか。

サウジでは、1960年代後半から石油収入の後押しもあり、教育改革やテレビの導入などの近代化政策が進められた。しかし、女性が髪を覆うことなく歌唱する姿などがテレビで放映され始めると、保守的な人々はイスラームの教えに反すると憤慨した。彼らは政府の近代化政策に不満を募らせ、中にはサウジ王家の統治に疑問を持つ者も現れた。そして、1979年、王家の統治に異議を唱える武装グループがサウジ西南部に位置する聖地マッカのハラームモスクを襲撃し、人質を取って立て籠もった。当時のハリード国王は、聖地での流血が避けられないと判断し、最高宗教指導者たちのお墨付きを得て、すぐさま鎮圧に着手した。アメリカの報道によると、当時サウジ軍だけでは、マッカに立て籠もった武装グループを完全制圧できなかったため、フランス治安介入部隊(GIGN)がモスクに入り秘密裏に制圧した。この事件によって、サウジは、聖地の占拠と異教徒であるフランスの力を借りなければならなかったという二重の屈辱を味わった。その後、サウジは国内のイスラーム保守派に配慮し、宗教的締め付けを強化した。また同年に起きたイラン革命やソ連のアフガン侵攻などもサウジの保守化に拍車をかけた。1980年代に入ると、サウジ国王は称号を二聖モスクの守護者に変更し、イスラームの盟主としての統治の正当性を内外に示した。さらに、1990年代初

頭には、宗教省を設置し、イスラーム保守派を国家の枠組みの中に取り込むことで、彼らの統制にも努めてきた。

こうして、サウジは厳格なイスラーム国家として周知されてきたが、近年の原油価格低迷により方針転換を余儀なくされている。それは、脱石油と投資大国を目指す新たな政策の実行である。これまでのようにイスラーム保守派の顔色を窺い、欧米などから不評を買う厳しい方針のままではいなくなったのである。しかし、イスラームの盟主として統治の正当性を主張するサウジにとって国家から完全にイスラームを捨て去ることは難しい。また、1979年以前のサウジが欧米諸国の望むような開放的国家あったかといえば決してそうではない。

つまり、MbSの言葉は、海外投資を呼び込み経済的發展を促すため、イスラーム教徒に一定の配慮をしながら内外に開放的な変化をアピールしているに過ぎないのである。



サウジの首都リヤドの新空港

# ベルリン、ベネルクス三国紀行 —ヨーロッパの精神と新たな現実—

中央大学法学部助教 志田淳二郎

ヨーロッパの精神は統合の二文字で形容できる。格安航空、格安バス(FlixBus)、鉄道(IC)が発達した今、ヨーロッパでは気軽に海外旅行が楽しめる。ハンガリー留学中の筆者もこの恩恵にあずかり、4月の連休中、ベルリンとベネルクス三国を訪問した。

EUの前身ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)設立を提起したフランス外相ロベール・シューマンは、実はルクセンブルク出身である。ブリュッセル発のICが着くルクセンブルク中央駅から旧市街へと進めば、渓谷にそびえる城塞に辿り着く。城塞には渓谷を抜ける春の風に吹かれるEU旗とシューマンの碑文があった。FlixBusでブリュッセルから4時間ほど走れば、観光客で溢れるアムステルダムに到着する。風車、チューリップなどオランダの伝統的なシンボルのみならず、LGBTのレインボーカラーの小物が街の土産屋で売られていた。あらゆる価値観への寛容度の高いアムステルダムを後に、ブリュッセルへと戻れば、そこには異様な緊張感があった。

北駅にはパトロール中の重武装の兵士とフロアで寝そべるホームレスの姿があり、観光名所「グランプラス」へと続く通りを歩けば、屋間からアルコールを飲む白人男性、ベビーカーを押しながらお金をせがむ中東系の女性、アコーディオンを奏でるホームレスの親子の姿があった。EU/NATO本部のある「ヨーロッパの首都」ブリュッセルで、若者の貧困、移民・難民、テロという社会問題に対応しつつ、統合の精神を途切れさせまいと苦悩するヨーロッパの現実を見た気がした。

そして今、ヨーロッパはロシアと冷戦後最悪の緊張関係にある。かつて、東西ベルリンを隔て、NATOと旧ソ連軍が直接対峙したチェックポイント・チャーリー跡地に立つ冷戦博物館を訪問した筆者の目に、博物館の外壁に、プーチンのウクライナ侵略を非難する文言の書かれた大きなウクライナ国旗が飛び込んできた。ロシアとの間の緊張を如実に示すものである。今、ロシアはあらゆる媒体を通じ、西洋文明を没落させる社会問題の根源は、その統合の精神にあると言わんばかりの情報を発信している。シュペングラーの『西洋の没落』を愛読書とするポピュリストたちもブリュッセルへの口撃を緩めていない。

ヨーロッパ統合の精神と、社会問題、ロシアの脅威、ポピュリズムがハイブリッドに絡み合う新たな現実—そんなことを、春のやわらかい日差しが照るヨーロッパの都市を歩いて感じたベルリン、ベネルクス三国訪問であった。



## Pick Up!

3月上旬、川上高司理事長が、出張でブルネイを訪れました。

ブルネイは、大自然に囲まれた国で、今でも多くの国民がカンポン・アイールと呼ばれる水上集落で生活しています。

さらに、首都の中央にはゴールドモスクがあり、観光地としても有名です。

夜になると写真のようにライトアップされ、見る者を圧巻させます。



## 外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいますようお願い申し上げます。

### ◆個人会員特典

- ・総会へのご出席(正会員のみ)
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

### ◆団体会員特典

- (個人会員特典に加え)
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール: [foreignpolicy617@gmail.com](mailto:foreignpolicy617@gmail.com)

### ◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10,000円	8,000円
団体(一口)		130000円

## 特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: [foreignpolicy617@gmail.com](mailto:foreignpolicy617@gmail.com)

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>